

学 校 法 人 日 本 福 祉 大 学 寄 附 行 為

第1章 総則

(名称)

- 第 1 条 この法人は、学校法人 日本福祉大学と称する。
2. この法人は、昭和28年1月31日、大乘山法音寺御開山上人鈴木修学と檀信徒の浄財により、学校法人法音寺学園として設立された。その後創立50周年を機に、創立者鈴木修学の命名による大学名称を冠した学校法人日本福祉大学に名称変更したものである。

(事務所の所在地)

- 第 2 条 この法人は、事務所を愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

- 第 3 条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従って、学校教育を行うことを目的とする。

(設置する学校)

- 第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 日本福祉大学大学院 | 社会福祉学研究科
福祉社会開発研究科
医療・福祉マネジメント研究科
国際社会開発研究科（通信教育） |
| (2) 日本福祉大学社会福祉学部 | 社会福祉学科 |
| 経済学部 | 経済学科 |
| 健康科学部 | リハビリテーション学科
福祉工学科 |
| 子ども発達学部 | 子ども発達学科
心理臨床学科 |
| 国際福祉開発学部 | 国際福祉開発学科 |
| 看護学部 | 看護学科 |
| スポーツ科学部 | スポーツ科学科 |
| 通信教育部 | |
| 福祉経営学部 | 医療・福祉マネジメント学科 |
| (3) 日本福祉大学附属高等学校 | 全日制課程普通科 |
| (4) 日本福祉大学中央福祉専門学校 | 教育・社会福祉専門課程
医療専門課程 |

第3章 役員及び理事会

(役員)

- 第 5 条 この法人に、次の役員を置く。
- (1) 理 事 9人以上13人以内
- (2) 監 事 2人
2. 理事のうち1人を理事長とし、理事会において理事総数（現に在任する理事及び任期満了後なおその職務を行う理事の総数をいう。以下、同じ。）の過半数の議決により選任する。理事長の職は理事会において理事総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。また辞任によって、これを退任できることとする。

(理事会)

- 第 6 条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

2. 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
3. 理事会は、理事長が招集する。
4. 理事会を招集するには、各理事に対して、会議の7日前までに、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りではない。
5. 理事会は、理事会招集にあたって、あらかじめ会議に付議すべき事項として示されなかった事項については、議決することができない。
6. 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
7. 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
8. 理事長が前項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
9. 理事会は理事総数の過半数の理事が出席しなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
10. 前項の場合において理事会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。
11. 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
12. 前項の場合において、議長は理事として議決に加わることができない。
13. 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事長の職務)

- 第 7 条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
2. 理事長を補佐するため、副理事長を1人、専務理事を1人及び常務理事若干人を置くことができる。

(学園長)

- 第 8 条 学園建学の精神を継承発展させるために、学園長を1人置く。
2. 学園長は、理事会において理事総数の過半数の議決により選任する。
 3. 学園長の任期は4年とする。ただし、再任を妨げない。

(理事の代表権の制限)

- 第 9 条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

- 第 10 条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。
2. 前項の指名は、書面をもって行う。

(理事の選任)

- 第 11 条 理事は、次の各号に掲げる者とする。
- | | |
|----------------------------|----------|
| (1) この法人の設置する大学の学長 | 1人 |
| (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 | 4人以上6人以内 |
| (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 | 4人以上6人以内 |
2. 前項第1号及び第2号の理事は、学長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任及び職務)

- 第 12 条 監事は、この法人の理事、職員（この法人の設置する学校の校長、教員その他の職員を含む。以下同じ）、又は評議員以外の者であって、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。
2. 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。
 - (1) この法人の業務を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会

- 計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- (4) 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- (5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。
- (6) この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

(役員任期)

- 第13条 役員(第11条第1項第1号に掲げる理事を除く。この条において以下同じ)の任期は4年とする。ただし、欠員が生じた場合の補欠役員の任期は、前任者の残任期間とする。
2. 役員は、再任されることができる。
3. 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(役員補充)

- 第14条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

- 第15条 役員が、次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。
- (1) 法令の規定又はこの寄附行為の規定に違反したとき。
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (3) 役員として職務上の義務に違反したとき又は職務を怠ったとき。
- (4) その他法人の役員としてふさわしくない行為のあったとき。
2. 役員は次の事由によって退任する。
- (1) 任期の満了。
- (2) 辞任。
- (3) 学校教育法第9条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき。
3. 前2項の規定は、第8条に規定する学園長に準用する。

(議事録の作成等)

- 第16条 理事会の議事については、議事録を作成しなければならない。
2. 議事録には開会の日時、場所、出席及び欠席した理事の氏名、並びに議事の経過の要領及びその結果を記載し、出席した理事全員がこれに署名押印するものとする。
3. 議事録は常に事務所に備えて置かなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(顧問)

- 第17条 この法人の業務に関して必要な意見を聞くために、若干名の顧問を置くことができる。

(評議員会)

- 第18条 この法人に、評議員会を置く。
2. 評議員会は、31人の評議員をもって組織する。
3. 評議員会は、3月及び5月に理事長が招集する。ただし、理事長が必要と認めたときは臨時にこれを招集することができる。
4. 評議員会を招集するには、各評議員に対して会議の7日前までに、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りではない。
5. 評議員会は、その招集にあたって、あらかじめ会議に付議すべき事項として示されなかった事項については、議決することができない。
6. 評議員会に議長を置き、議長は評議員のうちから評議員会において選任する。
7. 理事長は、評議員総数(現に在任する評議員及び任期満了後なおその職務を行う評議員の総数をいう。以下、同じ。)の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

8. 理事長が前項の規定による招集をしない場合には、評議員の過半数の連名で評議員会を招集することができる。
9. 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
10. 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。
11. 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
12. 前項の場合において、議長は、評議員として議決に加わることができない。

(議決事項)

第 19 条 次の各号に掲げる事項は、評議員会の議決を要する。

- (1) 寄附行為の変更
- (2) 解散
- (3) 解散（合併又は破産に因る解散を除く）した場合における残余財産の帰属者の選定
- (4) 合併
- (5) その他、この寄附行為に定める事項

(諮問事項)

第 20 条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

- (1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (2) 事業計画
- (3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (4) 寄附金品の募集に関する事項
- (5) その他、この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第 21 条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(議事録)

第 22 条 第16条の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「出席した理事全員」とあるのは「議長及び出席した評議員のうちから互選された評議員2人以上」と読み替えるものとする。

(評議員の選任)

第 23 条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員のうちから、理事会において選任した者 17人
 - (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから、理事会において選任した者 6人
 - (3) 学識経験者のうちから、評議員会において選任した者 8人
2. 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(任期)

第 24 条 評議員の任期は、2年とする。ただし、欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2. 評議員は、再任されることができる。
3. 評議員は、任期満了の後でも後任の評議員が選任されるまでは、なおその職務を行う。

(評議員の解任及び退任)

第 25 条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員会において評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
 - (2) 評議員たるにふさわしくない非行があったとき。
2. 評議員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了。
- (2) 辞任。

第5章 資産及び会計

(資産)

第 26 条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第 27 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産の2種とする。

2. 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
3. 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。
4. 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第 28 条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(運用財産たる現金の運用)

第 29 条 運用財産のうち現金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は郵便貯金若しくは定期預金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第 30 条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産（不動産及び積立金を除く）をもって支弁する。

(会計)

第 31 条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算及び事業計画)

第 32 条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第 33 条 この法人の決算及び事業の実績は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2. 決算及び事業の実績は、毎会計年度終了後2月以内に、理事長において、監事の意見を付して評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。
3. 決算において剰余金があるときは、その一部又は全部を基本財産（若しくは運用財産中の積立金）に編入し、又は次会計年度に繰り越すものとする。

(資産の総額の変更登記)

第 34 条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後2月以内に登記しなければならない。

(財産目録等の備付及び閲覧)

第 35 条 この法人の財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、これらについて監事の意見を求めるものとする。

2. この法人は、前項の書類及び第12条第2項第3号の監査報告書を常に各事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

(会計年度)

第 36 条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終るものとする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

- 第 37 条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く）についても、同様とする。

第6章 解散及び合併

(解散)

- 第 38 条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。
- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
 - (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決および評議員会の議決
 - (3) 合併
 - (4) 破産
 - (5) 文部科学大臣の解散命令
2. 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

- 第 39 条 この法人が解散（合併又は破産によって解散した場合を除く）した場合における残余財産は、解散のときにおいては教育の事業を行う公益法人又は他の学校法人のうちから、理事会において理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決により選定したものに帰属する。

(合併)

- 第 40 条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決がなければならない。
2. 合併は、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

- 第 41 条 この法人の寄附行為を変更しようとするときは、理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。
2. 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補則

(書類及び帳簿の備付)

- 第 42 条 この法人は、第35条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えて置かなければならない。
- (1) 寄附行為及び学校経営に関する諸規定
 - (2) 役員及び評議員の名簿及び履歴書
 - (3) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
 - (4) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

- 第 43 条 この法人の公告は、学校法人日本福祉大学の掲示場に掲示して行なう。

(施行細則)

- 第 44 条 この寄附行為の施行についての細則、その他学校経営に関する諸規定は、理事会が定める。

(任期の起算日)

第 45 条 役員等の任期の起算日は、就任の日とする。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事 (理事長)	鈴木 修 学
理事	加藤 周太郎
理事	桜木 俊 一
理事	南谷 猶 一
理事	島田 民 治
理事	磯村 日 専
理事	河村 武 七
監事	玉井 康 雄
監事	鈴木 鉦太郎

附 則

この寄附行為は、昭和 28 年 1 月 31 日から施行する。
この寄附行為は、昭和 30 年 1 月 14 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 32 年 3 月 15 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 33 年 3 月 1 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 34 年 4 月 1 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 36 年 3 月 31 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 39 年 1 月 17 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 40 年 3 月 31 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 42 年 9 月 16 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 43 年 4 月 27 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 44 年 3 月 27 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 48 年 3 月 28 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 51 年 1 月 10 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 52 年 3 月 12 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 54 年 4 月 27 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 55 年 4 月 1 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 58 年 3 月 22 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 60 年 8 月 29 日から改正施行する。
この寄附行為は、昭和 62 年 9 月 17 日から改正施行する。
この寄附行為は、平成 元年 3 月 31 日から改正施行する。
この寄附行為は、平成 6 年 12 月 21 日から改正施行する。
この寄附行為は、平成 7 年 12 月 22 日から改正施行する。
この寄附行為は、平成 8 年 4 月 1 日から改正施行する。
この寄附行為は、平成 8 年 11 月 19 日から改正施行する。
この寄附行為は、平成 10 年 12 月 22 日から改正施行する。
この寄附行為は、平成 11 年 3 月 23 日から改正施行する。
この寄附行為は、平成 11 年 7 月 28 日から改正施行する。

平成 11 年 11 月 30 日文部大臣認可のこの寄附行為は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

(日本福祉大学社会福祉学部第 1 部社会福祉学科の存続に関する経過措置)

日本福祉大学社会福祉学部第 1 部社会福祉学科は、改正後の寄附行為第 4 条第 1 項第 2 号の規定にかかわらず平成 12 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この寄附行為は、平成12年12月21日から改正施行する。
この寄附行為は、平成13年12月20日から改正施行する。
この寄附行為は、平成14年7月30日から改正施行する。
この寄附行為は、平成15年5月23日から改正施行する。
この寄附行為は、平成15年7月2日から改正施行する。
この寄附行為は、平成16年1月30日から改正施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成16年12月27日）から改正施行する。ただし、第12条第1項第1号ならびに第5条第1項第1号、第12条第2項、第14条第1項については、平成17年4月1日から改正施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成18年3月27日）から改正施行する。
この寄附行為は、平成19年4月13日から改正施行する。
この寄附行為は、平成19年5月26日から改正施行する。
この寄附行為は、平成19年10月1日から改正施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成19年12月3日）から改正施行する。
この寄附行為は、平成19年12月22日から改正施行する。
この寄附行為は、平成21年4月1日から改正施行する。
平成21年2月16日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成21年4月1日から改正施行する。
平成21年3月31日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成21年4月1日から改正施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成22年4月23日）から改正施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成22年11月2日）から改正施行する。
この寄附行為は、平成23年5月28日から改正施行する。
この寄附行為は、平成25年7月29日から改正施行する。
この寄附行為は、平成26年5月24日から改正施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成26年10月31日）から改正施行する。
この寄附行為は、平成27年3月31日から改正施行する。
この寄附行為は、平成28年3月31日から改正施行する。
この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成28年8月31日）から改正施行する。
この寄附行為は、平成30年7月23日から改正施行する。

新 旧 の 比 較 対 照 表

新	旧
<p>(設置する学校)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>(1) 日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 福祉社会開発研究科 医療・福祉マネジメント研究科 <u>看護学研究科</u> 国際社会開発研究科(通信教育)</p> <p>(2) 日本福祉大学社会福祉学部 社会福祉学科 経済学部 経済学科 健康科学部 リハビリテーション学科 福祉工学科 子ども発達学部 子ども発達学科 心理臨床学科 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 看護学部 看護学科 スポーツ科学部 スポーツ科学科 通信教育部 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科</p> <p>(3) 日本福祉大学附属高等学校 全日制課程普通科</p> <p>(4) 日本福祉大学中央福祉専門学校 教育・社会福祉専門課程 医療専門課程</p> <p style="text-align: center;"><u>附 則</u></p> <p><u>この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日(令和 年 月 日)から改正施行する。</u></p>	<p>(設置する学校)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>(1) 日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科 福祉社会開発研究科 医療・福祉マネジメント研究科 (新 設) 国際社会開発研究科(通信教育)</p> <p>(2) 日本福祉大学社会福祉学部 社会福祉学科 経済学部 経済学科 健康科学部 リハビリテーション学科 福祉工学科 子ども発達学部 子ども発達学科 心理臨床学科 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 看護学部 看護学科 スポーツ科学部 スポーツ科学科 通信教育部 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科</p> <p>(3) 日本福祉大学附属高等学校 全日制課程普通科</p> <p>(4) 日本福祉大学中央福祉専門学校 教育・社会福祉専門課程 医療専門課程</p>

様式第4号その1(第11条関係)

経費の見積り及び資金計画を記載した書類

設置経費及び経常経費並びにその支払い計画を記載した書類							
区 分	年 度		平成30年度	開設年度の前年度	開設年度	令和3年度	合 計
	設置経費	校 地 (うち造成費)		—	—	—	—
施設		基 準 内	—	—	—	—	—
		基 準 外	—	—	—	—	—
設備		図 書	—	—	—	—	—
		教 具 校 具 備 品	—	3,932千円	—	—	3,932千円
小 計		—	—	—	—	—	
新設校の開設年度の経常経費							—
合 計			—	3,932千円	—	—	3,932千円

既設校からの 転共用	施設	基 準 内	68,442 千円
		基 準 外	0 千円
	設備	図 書	4,775 千円
		教具・校具・備品	8,290 千円

様式第4号その4(第11条関係)

設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類		
区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
現金預金	3,932千円	平成30年度までに事業活動収入から積み立てた現金預金4,785,276千円のうち、3,932千円を財源に充当する。
合 計	3,932千円	

財 産 目 録 総 括 表

科 目 \ 年 度	平成 29 年 度 末 (開設年度から3年前の年度)	平成 30 年 度 末 (開設年度の前々年度)	申 請 時 (平成31年3月31日)
一 基本財産	24,273,980千円	23,478,104千円	23,478,104千円
二 運用財産	11,418,067千円	12,275,821千円	12,275,821千円
三 負債額	3,795,682千円	3,856,294千円	3,856,294千円
1 固定負債	1,493,808千円	1,482,190千円	1,482,190千円
2 流動負債	2,301,874千円	2,374,104千円	2,374,104千円
四 基本財産＋運用財産	35,692,047千円	35,753,925千円	35,753,925千円
五 純資産（四－三）	31,896,365千円	31,897,631千円	31,897,631千円

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		30,662,754,396	30,741,739,959	△ 78,985,563
有形固定資産		23,478,103,706	24,273,980,196	△ 795,876,490
特定資産		6,307,783,082	6,282,830,034	24,953,048
その他の固定資産		876,867,608	184,929,729	691,937,879
流動資産		5,091,170,430	4,950,307,451	140,862,979
資産の部 合計		35,753,924,826	35,692,047,410	61,877,416
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		1,482,190,087	1,493,807,647	△ 11,617,560
流動負債		2,374,104,058	2,301,873,917	72,230,141
負債の部 合計		3,856,294,145	3,795,681,564	60,612,581
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		39,643,865,050	39,580,104,072	63,760,978
第1号基本金		38,549,165,050	38,485,404,072	63,760,978
第2号基本金		0	0	0
第3号基本金		330,700,000	330,700,000	0
第4号基本金		764,000,000	764,000,000	0
繰越収支差額		△7,746,234,369	△7,683,738,226	△62,496,143
純資産の部合計		31,897,630,681	31,896,365,846	1,264,835
負債及び純資産の部合計		35,753,924,826	35,692,047,410	61,877,416

様式第7号その1(第11条関係)

事業計画及びこれに伴う予算書

事業計画

1 施設又は設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	実施時期	備考
令和元年度	美浜校地 上水・中水・消火栓 主要配管耐震化工 事	屋外埋設配管敷設工事 1式	令和元年8月着工・完了 予定	日本福祉大学 全学部共用
	研究本館増築棟空 調機更新工事	空調機更新工事 1式	令和元年10月着工 令和元年11月完了予定	日本福祉大学 全学部共用
	武道場冷房化工 事	空調機新設工事 1式	令和元年6月着工・完了 予定	日本福祉大学 全学部共用
	照明器具更新 (LED化)工事	照明器具更新工事 1式	令和元年8月着工 令和元年9月完了予定	日本福祉大学 社会福祉学部、子ども発 達学部、スポーツ科学 部、通信教育部共用
	構内受変電設備修 繕工事	受変電設備修繕工事 1式	令和元年8月着工・完了 予定	日本福祉大学 全学部共用

年度	事項	事業規模等	実施時期	備考
令和元年度	半田校地 教育研究棟101教室修繕工事	教室改修工事 1式	令和2年2月着工 令和2年3月完了予定	日本福祉大学 健康科学部専用
	教育研究棟正面外壁塗装工事	建物外壁塗装工事 1式	令和元年8月着工 令和元年9月完了予定	日本福祉大学 健康科学部専用
	各棟トイレ改修工事	トイレ改修工事 1式	令和2年2月着工 令和2年3月完了予定	日本福祉大学 健康科学部専用
	東海校地 看護学研究科設置に係る教具・校具の購入	教具：7点 校具：38点	令和元年10月から 令和2年3月納入予定	日本福祉大学 看護学研究科専用
	付属高校 教室改修工事	教室(理科室・調理室)改修工事 1式	令和元年7月着工 令和元年9月完了予定	日本福祉大学付属高校 専用
	柔剣道場冷房化工事	空調機新設工事 1式	令和元年6月着工・完了 予定	日本福祉大学付属高校 専用
	トイレ改修工事	トイレ改修工事 1式	令和元年7月着工 令和元年9月完了予定	日本福祉大学付属高校 専用

年度	事項	事業規模等	実施時期	備考
平成27年度 ～令和2年度	法人全体 第2期学園・大学中期計画による大規模修繕事業	第2期学園・大学中期計画期間における大規模修繕工事	平成27年4月から 平成33年3月まで	日本福祉大学 全学部 付属高等学校 中央福祉専門学校
令和2年度	該当なし			
令和3年度	該当なし			

様式第10号その1 (第12条関係)

資金収支予算決算総括表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	年度	開設年度	完成年度
		新設校分	新設校分
学生生徒納付金収入		11,700	21,200
手数料収入		420	420
寄付金収入		0	0
補助金収入		0	0
資産売却収入		0	0
付随事業・収益事業収入		0	0
受取利息・配当金収入		0	0
雑収入		0	0
借入金等収入		0	0
前受金収入		6,650	6,650
その他の収入		0	0
資金収入調整勘定		0	△ 6,650
前年度繰越支払資金		0	11,075
収入の部合計		18,770	32,695

(支出の部)

科目	年度	開設年度	完成年度
		新設校分	新設校分
人件費支出		5,025	5,025
教育研究経費支出		1,360	1,360
管理経費支出		1,310	1,310
借入金等利息支出	}	0	0
借入金等返済支出		0	0
施設関係支出		0	0
設備関係支出		0	0
資産運用支出		0	0
その他の支出		0	0
[予備費]		0	0
資金支出調整勘定		0	0
翌年度繰越支払資金		11,075	25,000
支出の部合計		18,770	32,695

様式第10号その2 (第12条関係)

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科 目		年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
			新設校分	新設校分
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	11,700	21,200
		手数料	420	420
		寄付金	0	0
		経常費等補助金	0	0
		付随事業収入	0	0
		雑収入	0	0
		教育活動収入 計	12,120	21,620
	支出	人件費	5,025	5,025
		教育研究経費	1,360	1,360
		管理経費	1,310	1,310
徴収不能額等		0	0	
教育活動支出 計	7,695	7,695		
		教育活動収支差額	4,425	13,925
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0
		教育活動外収入 計	0	0
	支出	借入金等利息	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出 計	0	0
		教育活動外収支差額	0	0
		経常収支差額	4,425	13,925
特別収支	収入	資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	0	0
		特別収入 計	0	0
	支出	資産処分差額	0	0
		その他の特別支出	0	0
		特別支出 計	0	0
		特別収支差額	0	0
〔 予備費 〕			0	0
基本金組入前当年度収支差額			4,425	13,925
基本金組入額合計			0	0
当年度収支差額			4,425	13,925
前年度繰越収支差額			0	4,425
基本金取崩額			0	0
翌年度繰越収支差額			4,425	18,350
(参考)				
事業活動収入 計			12,120	21,620
事業活動支出 計			7,695	7,695